

事務事業評価表

○基礎情報

課名		資源循環課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	31	資源循環型社会の形成を目指す	熊澤 剛	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				2 人	6 人	0 人	0 人	0 人	8.00 人	3,196 時間	44.4 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
1人1日当たりの資源物を除いたごみ排出量	649.9g	614.3g	649.9g	642.1g	630.9g
リサイクル率	22.2%	27.0%	22.2%	22.0%	22.1%
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	ごみの排出抑制
2	資源循環の仕組みの充実
3	廃棄物の適正処理
4	使用済み自動車の適正処理
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	家庭ごみ有料化導入の検討事業	2	1.92	一般	----- -	7,981,000 6,881,399	ごみ処理の課題及び課題解決に向けた取り組み(家庭ごみ処理有料化等)について、自治会向けの意見交換会を実施し、課題の認知と取り組みに対する理解を求めた。			受益者負担の考え方の整理	市民との意見交換の実施	114回の意見交換会を実施	S	-	●	
2	粗大ごみ処理施設の整備	2	0.72	一般	6,645,000 6,480,000	15,153,000 15,150,132	粗大ごみ処理施設の老朽化に伴い、新しい粗大ごみ処理施設の整備を進めるため、新設予定地の土壌調査と旧炉建物の解体工事に着手した。			事業の進捗状況	旧炉建物解体、土壌調査の実施	旧炉建物解体と土壌調査を実施	S	増加		
3	北部地区生活環境向上事業	2	0.30	一般	0 0	0 0	最終処分場周辺地域の生活環境向上のため、生活基盤の整備を実施するとともに、その進捗状況について、定例会において報告した。			年2回の定例報告会の開催	開催	2回の定例報告会を実施	S	増加		
4	ごみの排出抑制推進事業	1	0.34	一般	36,866,000 35,952,138	37,727,000 35,061,060	三者協調型資源回収システムをととして、リサイクル率の向上を図った。			資源物の排出量	16,044t	13,501t	C	変動なし		
5	ごみの減量化・資源化に関する支援業務	2	0.23	一般	2,432,000 1,541,080	1,436,000 993,812	生ごみ処理容器の販売及び電動生ごみ処理機の購入に対して補助金の交付を行い、家庭から排出される生ごみの減量化を支援した。			生ごみ処理容器の販売数及び電動生ごみ処理機の購入費補助件数	110件	81件	C	変動なし		

6	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業	3	0.47	一般	3,713,000 ----- 3,182,701	1,593,000 ----- 1,377,385	「ごみ通信ちがさき」を発行し、また、小学生向け環境学習、自治会向け出前講座や施設見学等を実施し、ごみの減量化・資源化に関する市民の意識の醸成を図った。	ごみの排出量	70,990t	69,225t	S	変動なし		
合計					H30予算(円) ----- H30決算(円)	63,890,000 ----- 59,463,788								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

資源循環課の第4次実施計画の事務事業数は21事業あり、うち政策的事業は6事業である。政策的経費の評価結果は、「S」4事業、「C」2事業、であり一部の事業で指標を達成できなかったものの、全ての事業について成果が上がった若しくは今後見込めるものとなった。

一方、政策指標に着目すると、「1日1人当たりの資源物を除いたごみの排出量」について、人口増に関わらず着実に減少してきていることから、事業に対して一定の評価を行うものの、これまでの水準で推移すると、令和2年度の目標値である614.3gの達成は、難しい状況である。また、もう一つの指標である「リサイクル率」については、平成25年度以降の減少傾向に一旦は歯止めがかかり、30年度には増加傾向に転じたものの、ペーパーレス化等を背景とした古紙類の収集量が減少傾向にあることを踏まえると、令和2年度の目標値である27.0%の達成は極めて困難な状況である。

いずれの指標の達成についても、市民や事業者のごみと資源物の分別に関する意識の醸成を図り、ごみの減量化を強力に推し進める必要があることから、市民や事業者の積極的な4R活動を後押しすることができるパンフレット等の作成や、説明会の実施といった直接的に対話する機会を設けることなどで更なる啓発に努めるとともに、剪定枝のリサイクル等新たな資源化の仕組みや家庭ごみの有料化の検討を進めていくことが重要である。

職員の時間外勤務の状況については、総時間が3,196時間、1人当たりに換算すると月平均が44.4時間となっており、29年度の1人当たりの月平均時間外勤務は、16.4時間となっていることから、27.7ポイント上昇する結果となった。30年度は、No.1の「家庭ごみ有料化導入の検討事業」で実施した意見交換会について、多くの自治会の方々に参加しやすい環境を整えるため、平日の夜間や休日に意見交換会を実施したことから、時間外勤務が多くなった状況がある。今後も同様な状況が続くと思われるが、働き方の見直しの視点から、全ての事務事業について、実施手法の見直し等を進めることで、時間外の縮減に努めていきたい。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
1	家庭ごみ有料化導入の検討事業	家庭ごみの有料化を導入するにあたっては、公共施設から排出される廃棄物の適正処理を進める必要があり、現在、その契約等の事務を資源循環課で担っている。しかし、それらの事務は、排出者責任のもと、各施設管理者が担うことが本来の姿であることから、適正化が軌道に乗り次第、施設所管課に事務を戻す必要がある。
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	本市が抱えるごみ処理の課題を踏まえ、将来にわたって安定的にごみ処理を継続していくためには、これまで以上に大幅にごみを減量させることが必要である。No.2・3については、ごみ処理の継続に必要不可欠な事業であり、また、No.4・5・6の事業なくして、ごみの減量の達成は不可能である。現在、検討を進めているNo.1の事業についてもごみの大幅な減量につながる効果的な施策であることから、これらの事業を休・廃止することは困難であると考えている。

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

28年度に行われた行動改革部門別コンサルティングを受けて以降、スケジューラーを活用したタスク管理、業務設計シートの活用や事業間比較による業務改善を行ってきた。それらのことにより、課内職員がタスクを情報共有し、相互に支援する環境が出来上がりつつあり、また、各事務事業の進め方を可視化する中で効率的な進め方に関する意識が高まり、特に、No.6の「ごみの減量化・資源化に関する啓発事業」については、対象に合わせた効果的な啓発の実施により業務負荷が減少した。